

序章

ねらいと構成

はじめに

アジア大陸の東端の貧しい途上国として出発した韓国は、さまざまな困難をはねのけながら 1996 年には OECD（経済協力開発機構）加入を実現して文字通り先進国入りを果たし、2007 年には 1 人当たり所得が 2 万ドルに達した。1960 年以降の 47 年間における年平均成長率は 7.1% に達し、同期間の世界平均成長率 3.7% を大きく上回った。漢江の奇跡と称せられる高度成長の立役者は、GATT/WTO 体制の下で順調に増えた輸出であった。韓国が先進国の隊列に加わった現在でも輸出の重要性は変わらない、アジア通貨危機後の内需沈滞の中であって、輸出は景気の底割れを防いだ。2008 年現在の韓国の GDP（国内総生産）に対する輸出入の比重は 94.2% に上る。経済の対外開放の度合いを深めながらその成熟度に見合う巡航速度を探っているというのが現在の韓国経済の姿である。

アジア通貨危機の余燼冷めやらぬ 1998 年、韓国はそれまでの GATT/WTO 体制への信奉をやめ、対外経済政策の中のひとつのオプションとして FTA（自由貿易協定）を採用した。FTA は締結国以外に対して差別的な取り扱いをすることから、GATT/WTO のような多国間貿易自由枠組みに比べて一段劣る次善の策ではあるが、WTO での合意形成が難航する中で多くの国がその採用に踏み切っていた。それに韓国も従ったのであ

た。

2003年以降韓国は「同時多発的な」FTA締結を推進しており、そのFTAに対する積極姿勢はますます鮮明になっている。2006年早々に政府間交渉の開始が宣言され、2007年4月初めに妥結、6月末に署名された韓米FTAは、韓国のFTAがそれまでの「ならし運転」の段階から本格的展開へと移り変わったことを強く内外に印象付けた。日中両国がいまだ着手していないアメリカとのFTAをまとめたことでこれら諸国との「FTA競争」に追いつき、さらには一歩先んじた感すらある。2007年から2008年にかけての政権交代と「牛肉デモ」という政治的変動のなかでFTA推進の速度は鈍ったが、通貨危機説を乗り切った後の実物経済の失速を契機に、韓国は再びFTAの積極推進へと舵を切っている。

韓国のFTAをめぐるのは、競争国が無視し得ないいくつかの大きな焦点がある。ひとつには2007年妥結の韓米FTA批准の帰趨であり、もうひとつは韓国第2の本格的FTAである韓EUFTA交渉のゆくえ、そしてもうひとつが2004年以来中断されている日韓FTAの行方である。経済規模の大きくなった韓国が次々に推進するFTAに対して近隣諸国、とりわけ日本も無関心ではいられない。特に、第三国に対する影響についてはこれまで以上に懸念されるところである。

本書の狙い

そこで、本書では今世紀入り以後、対外経済政策の上での次善の策であるFTAに大きく舵を切り、その大胆さに近隣国をも驚かせた韓国のFTAの歩みと現状を、韓国の政策転換後10年となるこの時点でまとめておきたいと思う。

FTAの中核をなす関税撤廃の影響は韓国自身へのそれもさることながら、韓国の貿易規模が世界有数のものとなったことから、第三国への影響ももはや無視し得ないものとなっていることは上でも述べたとおりである。本書では韓国の主要なFTAが自国と締約国に及ぼす影響とともに、

第三国に対して及ぼす影響についても数量的に示したい。ことに、日本への影響については格別の関心を持って当った。

方法論

本書で取られる接近方法としては大まかに三つがある。第一は、韓国のFTAとその周辺のことから関する歴史的な経緯を跡付けることである。韓国がFTAを採用したのは1998年であったが、その前史であるGATT/WTOとのかかわりについても簡略に触れる。既存の文献を利用しながら、筆者の評価を加えるという方法を取る。第二は現在韓国がかかわるFTAの現状の概観を行うことで、FTAの合意内容や影響、意義などについて明らかにする。ここでは当局が提供する文書やその他文献、データを整理し、その内容を紹介することを基本とし、適宜筆者の見解を折りまぜていく。第三はFTAの影響のなかでも関税引き下げに注目し、それが韓国市場と相手国市場にもたらす影響を測定することである。測定に当たっては、クリアカットな結果が得られる短期的影響を扱う。既成のFTAについては協定関税率を、未成のFTAについては韓国あるいは対象国が関係する別の既成のFTAにおける協定関税率を参考に仮定した関税率を用いて、韓国と相手国市場の輸入増加、そして第三国が受ける影響を測定する。測定に当たってはできる限り公開データを用いることとした。

本書では韓国の主要FTAの自国、締約相手、そして第三国への影響を数量的に示すという目的意識から、FTAの持つさまざまな側面のうちでも特に関税引き下げに焦点を当てながら論を進めていく。

本書の構成

以上に基づき、本書の構成を次のようにした。

第1章では、FTAとは何かを簡略に解説する。多角的貿易自由化との

違いは何か、なぜ世界各国は FTA 構築に走るのか、デメリットは何かなどについて述べる。

第 2 章では、韓国の経済発展を GATT/WTO 体制との関連で概観し、アジア通貨危機後の韓国経済についてその構造を簡単に分析する。初期における重商主義的な経済発展を支えた自由貿易体制の恩恵、先進国との貿易摩擦を契機とする自由化の流れ、アジア通貨危機後の不況から韓国を救った輸出の役割、一層の貿易自由化の必要性などを時系列的に概観し、最近の世界同時不況にも言及する。

第 3 章ではアジア通貨危機後に韓国が導入した FTA のこれまでの発展過程を跡付ける。危機前後まで墨守してきた WTO 至上主義を捨て、同時多発的 FTA 政策を展開せざるを得なくなった背景を検討し、現在の FTA 推進体制を見てみる。FTA ネットワーク構築競争から脱落して少なからぬ被害を生じるという当局の判断のもとに FTA へ傾斜して行った韓国政府の政策対応にも言及する。また、現在の国内交渉体制や補償体制についてもみていく。

第 4 章から第 6 章では「同時多発的」 FTA 推進政策の結果として現在韓国がかかわっている FTA について解説する。それぞれの FTA を解説するに当たっては、商品関税譲許の部分に重点を置くことにする。まず、第 4 章では韓国がこれまで結び、発効している四つの FTA について概要と経緯を述べた上で現時点での成果を検討する。特に、韓チリ FTA については国内調整においてつまづきがあった反面、輸出増の効果が顕著であったことをみる。そのほかの FTA についても経緯を概観した上で発効後の輸出入の上でどのような成果があったのかを概観する。

第 5 章では、韓国の FTA 政策における一つの大きな節目となった韓米 FTA についてやや詳しく見てみる。韓米 FTA の意義、経過、争点と交渉結果、国内経済への影響、第三国への影響などをみる。農産物市場の開放を最小化し、工業製品の輸出を拡大しようとする基本戦略が他の FTA と似通っている点、そして韓米 FTA 特有の争点（牛肉、自動車など）を概観する。国内経済への影響については、筆者が推計した 1 万余品目に上る詳細な品目別影響のダイジェストを紹介する。日本や台湾、中国、EU、

東南アジア，メキシコ，カナダなど第三国が韓米 FTA 発効によって受ける影響についても検討する。また，第三国製品との代替において，品質が異なる国には影響が軽くなる傾向があることも示す。

第 6 章では，その他の未発効の FTA についてみていく。これらのうち，影響の大きい二つの FTA，すなわち韓 EU FTA と日韓 FTA については韓チリ FTA における韓国側譲許を当てはめることによって内外への影響を推定する。そのほか，インド，メキシコ，カナダ，中国などとの FTA についても進捗状況や予想される影響などについてまとめることにする。

最後に，第 7 章ではまとめと展望を提示する。本書の内容をまとめた上で，韓国の FTA への評価，韓米 FTA 以後の主要 FTA についての展望，日本としての対処の仕方，本書の限界と課題等に触れることにする。

